2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	ニプロ株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	8086	URL	https://www.nipro.co.jp/
代　表　者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）	山崎　剛司
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員 Chief Financial Officer	（氏名）	余語　岳仁　（TEL）06-6310-6770
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	339,492	7.0	14,511	△5.4	5,493	△33.3	3,237	△45.2
2026年３月期中間期	317,382	1.7	15,337	14.0	8,234	83.3	5,905	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　14,338百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△11,252百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	19.60	17.51
2026年３月期中間期	36.21	32.08

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,256,437	374,951	25.0
2026年３月期	1,213,290	334,772	22.6

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　313,755百万円　2026年３月期　274,117百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	19.00	29.00
2027年３月期	―	12.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.0	40,000	6.3	27,400	38.9	15,000	11.1	91.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　1社（社名）Nipro Asia Pacific Group Pte Ltd　、除外　1社（社名）Avantec Vascular Corporation

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）第１四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	184,732,205株	2026年３月期	171,459,479株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	705,459株	2026年３月期	8,363,697株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	165,167,894株	2026年３月期中間期	163,095,632株

（注）2027年３月期中間期および2026年３月期の期末自己株式数には、株式会社カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期：598,300株、2026年３月期：599,200株）が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが長期化し、資源・エネルギー価格の変動および為替相場の不安定な動向が続きました。わが国経済においても、雇用・所得環境が改善した一方で、物価上昇、金利上昇の影響等がみられました。

このような環境下においても、当社グループは「和ごころをもった真のグローバル総合医療メーカー」として、日本で培った技術力と品質を礎に、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各事業における高機能・高付加価値製品を世界へ展開し、医療の安定的・継続的な提供と発展に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、国内市場では、中東情勢の緊迫化などを背景とした医療機器・医薬品の安定供給に対するニーズが高まるなか、ホスピタル関連製品および透析関連製品の販売が堅調に推移しました。海外市場においては、透析関連製品およびバスキュラー関連製品の売上が伸長したことに加え、円安の影響もあり、売上高は増加しました。これらにより、連結売上高は前年同期比7.0％増加となる3,394億92百万円となりました。

原材料や労務費単価の上昇がありましたが、国内外での販売数量の増加に加え、高付加価値製品の拡販および原価低減施策の効果により、売上総利益は前年同期比で増加しました。一方、営業利益は人件費や物流費の上昇、Gentuity社の連結に伴う費用増加により、前年同期比5.4％減少の145億11百万円となりました。

経常利益は、支払利息が前年同期比で増加した結果、前年同期比33.3％減少の54億93百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として国庫補助金12億73百万円を計上したものの、経常利益の前期比減少の影響を受けたこと、また前期は特別利益として再生医療事業の研究・製造拠点の固定資産売却益の計上があったことにより、前年同期比45.2％減少の32億37百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記 （４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

① 医療関連事業

国内市場におきましては、主力の透析関連製品に加え、注射針類および輸液関連製品の販売が堅調に推移するとともに、中東情勢の影響を背景とした需要増加もみられました。

海外市場におきましては、米州では北米での高機能ダイアライザ切替による買い控えはあったものの、中南米における患者数・透析治療需要の増加や入札案件獲得により売上高は増加となりました。欧州では、主にバスキュラー関連製品の販売が好調に推移しました。アジアでは拡販活動や入札の獲得により、どの製品群においても販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は2,261億10百万円(前年同期比7.8％増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、ナフサ高騰による原材料高の影響やGentuity社の連結に伴う研究開発費が増加したことにより、185億31百万円(前年同期比5.9％減)となりました。

② 医薬関連事業

自社ブランド医薬品販売におきましては、経口剤は薬価改定の影響があったものの新製品の発売が好調に推移しました。注射剤・輸液においては、バイオシミラー製品、抗がん剤、抗菌薬が好調に推移しました。

医薬品受託製造におきましては、ジェネリック医薬品は増収となったものの、先発・長期収載品は選定療養制度の影響により受注が減少しました。また、ニプロファーマ近江工場の一般注射剤棟（バイアル棟）が竣工し、注射剤の国内外向け供給能力の拡充を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は817億14百万円(前年同期比2.9％増)、セグメント利益(営業利益)は63億27百万円(前年同期比11.9％減)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、国内市場では在宅治療向け製剤専用の医療機器関連製品の需要が伸長したことに加え、歯科用局所麻酔剤の販売が堅調に推移いたしました。

海外市場においてはバイアルや生地管などの主力製品において市況の在庫調整の影響が回復したことにより、売上が底堅く推移したことに加え、アンプルの販売増が寄与したことで増収となりました。

この結果、当事業の売上高は305億８百万円(前年同期比12.0％増)、セグメント利益(営業利益)は12億44百万円(前年同期は７億70百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が５億16百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失(営業損失)は52百万円(前年同期は２億９百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は１兆2,564億37百万円で、前連結会計年度末に比べ431億46百万円の増加となりました。このうち流動資産は356億41百万円の増加、固定資産は75億４百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が287億44百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が99億33百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は8,814億85百万円で、前連結会計年度末に比べ29億67百万円の増加となりました。このうち流動負債は214億75百万円の増加、固定負債は185億８百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが400億円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が172億15百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は3,749億51百万円で、前連結会計年度末に比べ401億78百万円の増加となりました。このうち株主資本は300億86百万円の増加、その他の包括利益累計額は95億51百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.4ポイント増加し、25.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて262億91百万円増加し、1,146億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は121億35百万円(前年同期は168億69百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費294億25百万円、税金等調整前中間純利益57億80百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額114億97百万円、エリシオHXへの切り替えに伴う政策的な在庫の積み増し等による棚卸資産の増加額99億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は331億51百万円(前年同期は136億88百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、設備投資助成金の受入による収入12億73百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出319億64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は441億25百万円(前年同期は16億16百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入439億32百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出445億70百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想に関しましては、2026年８月10日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,835	126,580
受取手形及び売掛金	175,740	171,350
契約資産	18	476
商品及び製品	182,044	186,714
仕掛品	22,563	25,556
原材料及び貯蔵品	59,369	62,692
その他	64,985	64,453
貸倒引当金	△7,726	△7,350
流動資産合計	594,832	630,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,377	383,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△185,950	△194,062
建物及び構築物（純額）	192,426	189,855
機械装置及び運搬具	490,680	512,240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△354,533	△366,159
機械装置及び運搬具（純額）	136,147	146,080
土地	41,207	45,956
リース資産	42,985	43,292
減価償却累計額	△21,225	△22,183
リース資産（純額）	21,760	21,109
建設仮勘定	78,960	66,407
その他	122,722	128,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,657	△94,906
その他（純額）	32,064	34,039
有形固定資産合計	502,566	503,449
無形固定資産		
のれん	32,296	31,482
リース資産	1,452	1,563
その他	17,960	17,667
無形固定資産合計	51,709	50,713
投資その他の資産		
投資有価証券	18,902	17,437
退職給付に係る資産	5,314	5,324
繰延税金資産	17,175	19,968
その他	29,183	35,316
貸倒引当金	△6,392	△6,246
投資その他の資産合計	64,183	71,800
固定資産合計	618,458	625,963
資産合計	1,213,290	1,256,437

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,345	87,524
短期借入金	186,007	216,398
コマーシャル・ペーパー	10,000	50,000
1年内償還予定の社債	1,000	500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,030	－
リース債務	5,039	4,941
未払金	30,511	29,663
未払法人税等	13,220	5,698
契約負債	2,332	1,045
賞与引当金	14,754	10,578
設備関係支払手形	2,745	2,580
その他	47,550	41,083
流動負債合計	428,537	450,013
固定負債		
社債	103,252	103,299
長期借入金	279,399	262,183
リース債務	23,579	23,148
繰延税金負債	1,713	1,797
退職給付に係る負債	8,434	8,652
役員退職慰労引当金	616	381
訴訟損失引当金	313	352
その他	32,671	31,657
固定負債合計	449,980	431,472
負債合計	878,518	881,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	93,889
資本剰余金	－	10,551
利益剰余金	114,797	114,924
自己株式	△10,749	△834
株主資本合計	188,445	218,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,336	4,746
繰延ヘッジ損益	122	156
為替換算調整勘定	76,718	87,292
退職給付に係る調整累計額	3,494	3,027
その他の包括利益累計額合計	85,671	95,223
非支配株主持分	60,655	61,196
純資産合計	334,772	374,951
負債純資産合計	1,213,290	1,256,437

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	317,382	339,492
売上原価	217,263	232,298
売上総利益	100,118	107,193
販売費及び一般管理費	84,781	92,681
営業利益	15,337	14,511
営業外収益		
受取利息	1,037	946
受取配当金	207	204
その他	1,274	1,090
営業外収益合計	2,519	2,241
営業外費用		
支払利息	4,473	6,137
為替差損	1,308	1,240
持分法による投資損失	1,922	848
その他	1,917	3,032
営業外費用合計	9,622	11,259
経常利益	8,234	5,493
特別利益		
固定資産売却益	4,450	130
国庫補助金	2,253	1,273
その他	4	15
特別利益合計	6,708	1,419
特別損失		
固定資産除却損	95	210
固定資産圧縮損	2,050	198
製品回収関連損失	－	672
その他	349	50
特別損失合計	2,494	1,132
税金等調整前中間純利益	12,448	5,780
法人税、住民税及び事業税	6,098	3,380
法人税等調整額	△283	△2,079
法人税等合計	5,814	1,300
中間純利益	6,633	4,480
非支配株主に帰属する中間純利益	728	1,242
親会社株主に帰属する中間純利益	5,905	3,237

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,633	4,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	△589
繰延ヘッジ損益	△115	34
為替換算調整勘定	△18,362	10,644
退職給付に係る調整額	△303	△472
持分法適用会社に対する持分相当額	△625	241
その他の包括利益合計	△17,886	9,858
中間包括利益	△11,252	14,338
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,376	12,789
非支配株主に係る中間包括利益	123	1,548

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,448	5,780
減価償却費	30,150	29,425
のれん償却額	1,079	2,249
持分法による投資損益（△は益）	1,922	848
貸倒引当金の増減額（△は減少）	375	△674
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	69	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△232	△454
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,151
支払利息	4,473	6,137
為替差損益（△は益）	△6	△2,626
投資有価証券売却損益（△は益）	310	－
投資有価証券評価損益（△は益）	12	－
国庫補助金	△2,253	△1,273
固定資産圧縮損	2,050	198
売上債権の増減額（△は増加）	6,946	9,303
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,679	△9,959
仕入債務の増減額（△は減少）	5,099	△3,107
その他の資産の増減額（△は増加）	△10,803	2,600
その他の負債の増減額（△は減少）	△9,027	△8,833
その他の損益（△は益）	△3,773	439
小計	24,918	28,894
利息及び配当金の受取額	1,123	792
利息の支払額	△4,157	△5,903
その他の収入	708	327
その他の支出	△1,040	△656
法人税等の支払額	△5,145	△11,497
法人税等の還付額	462	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,869	12,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,866	△3,414
定期預金の払戻による収入	4,584	1,052
投資有価証券の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の売却による収入	36	0
関連会社株式の売却による収入	986	－
子会社出資金の取得による支出	△518	－
固定資産の取得による支出	△22,920	△31,964
固定資産の売却による収入	11,023	164
固定資産の除却による支出	△9	△42
設備投資助成金の受入による収入	2,253	1,273
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△4,247	△43
その他の支出	△0	△174
その他の収入	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,688	△33,151

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,801	13,487
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	20,000	40,000
長期借入れによる収入	11,498	43,932
長期借入金の返済による支出	△43,937	△44,570
社債の発行による収入	49,579	－
社債の償還による支出	△50,500	△570
自己株式の取得による支出	△1	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,429	△2,139
配当金の支払額	△2,125	△3,103
非支配株主への配当金の支払額	△358	△859
割賦債務の返済による支出	△1,909	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616	44,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,539	3,182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,258	26,291
現金及び現金同等物の期首残高	101,661	88,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,919	114,657

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、新株発行および自己株式の処分を行っております。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ9,491百万円増加し、自己株式が9,915百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本金が93,889百万円、資本剰余金が10,551百万円、自己株式が834百万円となっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。当社グループの海外売上高が50％を超過し、海外ビジネスの比重および海外工場の存在感が高まっていることを考慮し、定額法を採用する海外子会社との償却方法の整合性を図るため当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

また、定額法を以て統一基準とする事由は、当社グループの生産品が医療において必要不可欠であり、その生産活動は長期・安定的な稼働を前提とすることから、減価償却費の均等償却が合理的であると判断したためであります。

これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は2,838百万円減少し、営業利益は2,353百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,377百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,761	79,435	27,239	316,436	499	316,935	446	317,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	5	3,979	4,111	10,768	14,880	△14,880	－
計	209,888	79,441	31,218	320,548	11,268	331,816	△14,434	317,382
セグメント利益又は損失（△）	19,692	7,184	△770	26,106	209	26,316	△10,979	15,337

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高には再生医療事業の売上高446百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△10,979百万円には、再生医療事業の利益△3,299百万円、未実現利益の調整額1,107百万円、本社費用△8,786百万円が含まれております。

(3) 本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	226,110	81,714	30,508	338,333	516	338,850	641	339,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	232	94	4,808	5,134	9,288	14,423	△14,423	－
計	226,343	81,809	35,316	343,468	9,805	353,273	△13,781	339,492
セグメント利益又は損失（△）	18,531	6,327	1,244	26,103	△52	26,050	△11,539	14,511

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高には再生医療事業の売上高641百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△11,539百万円には、再生医療事業の利益△3,094百万円、未実現利益の調整額△243百万円、本社費用△8,201百万円が含まれております。

(3) 本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営資源の配分・管理体制の実態をより適切に反映させるため、前中間連結会計期間まで報告セグメントの医療関連に区分していた自社医薬品事業を医薬関連に、グループ内使用の製造装置の設計・製作事業をその他に、再生医療製品事業を調整額に含めるなどの変更を行っております。また、当中間連結会計期間より、前中間連結会計期間まで調整額のセグメント利益内の本社費用に含めていた研究開発部門における費用の一部を各報告セグメントに配賦しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が、「医療関連」で1,336百万円、「医薬関連」で706百万円、「ファーマパッケージング」で119百万円、「その他」で８百万円、「調整額」で181百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。